

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	5,457,674	5,170,518	1,705,312	1,448,819	7,114,625
経常利益又は経常損失()(千円)	123,556	49,618	14,907	69,212	79,618
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	55,964	7,582	4,904	55,704	27,277
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	-	-	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	-	-	2,263,240	2,204,704	2,228,092
総資産額(千円)	-	-	4,519,819	4,258,286	4,416,780
1株当たり純資産額(円)	-	-	281.04	273.82	276.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.93	0.94	0.60	6.91	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5
自己資本比率(%)	-	-	50.1	51.8	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,857	103,552	-	-	120,990
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,165	73,971	-	-	7,352
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,755	22,806	-	-	249,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	401,892	342,249	187,927
従業員数(人)	-	-	355	342	352

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第28期第3四半期累計(会計)期間、第29期第3四半期累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第29期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	342
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	44,215	89.4
のぼり、幕類(千円)	28,766	94.9
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	83,277	113.2
その他(千円)	43,585	119.2
自社企画製品計(千円)	199,845	105.2
別注		
ポスター類(千円)	285,577	91.6
のぼり、幕類(千円)	183,076	83.5
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	185,669	78.1
その他(千円)	198,109	91.5
別注製品計(千円)	852,432	86.5
合計(千円)	1,052,277	89.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	26,747	72.7
のぼり、幕類(千円)	10,178	69.7
造花、スチロールボード類(千円)	163,348	82.0
その他(千円)	76,219	83.7
合計(千円)	276,494	80.9

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上までが短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当第3四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	44,844	82.6
のぼり、幕類(千円)	26,503	78.3
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	123,269	94.9
その他(千円)	35,426	97.5
自社企画製品計(千円)	230,044	90.5
別注		
ポスター類(千円)	281,793	89.4
のぼり、幕類(千円)	187,912	86.3
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	188,867	77.2
その他(千円)	197,890	93.4
別注製品計(千円)	856,462	86.5
製品計(千円)	1,086,507	87.3
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	34,910	67.8
のぼり、幕類(千円)	12,540	61.8
造花、スチロールボード類(千円)	232,517	80.0
その他(千円)	82,344	83.3
商品計(千円)	362,312	78.5
合計(千円)	1,448,819	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当第3四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区(千円)	62,466	69.5
関東地区(千円)	663,820	81.3
甲信越・北陸地区(千円)	55,228	85.2
東海地区(千円)	181,696	88.9
近畿地区(千円)	232,448	93.2
中国・四国地区(千円)	139,039	83.7
九州・沖縄地区(千円)	114,119	100.0
合計(千円)	1,448,819	85.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当第3四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
製造業(千円)	291,744	84.9
卸売業(千円)	200,965	99.1
小売業(千円)	592,363	90.2
飲食業(千円)	26,620	107.4
サービス業(千円)	285,733	68.3
その他(千円)	51,392	86.7
合計(千円)	1,448,819	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生の影響により、生産活動は大きく低下、輸出の減少、個人消費マインドの急速な冷え込み、広告や販促自粛ムードの広がり等、非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、自社企画製品は、顧客の利便性向上を図るオンラインショップ（自社企画製品を中心にWEBにて受注）の利用者の増加により、徐々に受注の拡大効果が表れてきていますが、生活必需品中心の中小スーパー等小売店の販売不振もあり、当第3四半期会計期間の売上高は230百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

別注製品は、震災による生産活動の低下等により、販促キャンペーン需要の急激な落ち込みがあり、当第3四半期会計期間の売上高は856百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

商品は、広告代理店等からの受注減少や、震災の影響によるイベントの中止等により、当第3四半期会計期間の売上高は362百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,448百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

当第3四半期会計期間の損益面では、売上高が減少したこと等により、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）、投資有価証券評価損の発生もあり、経常損失は69百万円（前年同四半期は経常利益14百万円）、過年度法人税等の発生もあり、四半期純損失は55百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。

なお、当社は広告等販促促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ158百万円減少し4,258百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が44百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が198百万円減少したこと、その他流動資産が15百万円減少したこと等により、前事業年度末比181百万円減少の2,409百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が7百万円減少したこと、無形固定資産が0百万円増加したこと、投資その他の資産が29百万円増加したことにより、前事業年度末比22百万円増加の1,848百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が134百万円減少したこと、短期借入金が100百万円増加したこと、賞与引当金が63百万円減少したこと、その他流動負債が57百万円増加したこと等により、前事業年度末比79百万円減少の1,471百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が78百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が10百万円増加したこと、その他固定負債が12百万円増加したこと等により、前事業年度末比55百万円減少の582百万円となりました。

純資産は、前事業年度末比23百万円減少の2,204百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末より67百万円減少し、当四半期会計期間末の残高は342百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は186百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期純損失69百万円を計上したこと、売上債権の減少額147百万円、仕入債務の減少額146百万円及び法人税等の支払額32百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期比9百万円減）となりました。これは、定期預金の増加額15百万円及び関係会社株式の取得による支出20百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果得られた資金は22百万円（前年同四半期比は102百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額50百万円及び長期借入金の返済による支出26百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		9,154,442		409,796		417,677

(6)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,408,676	26.31
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	1,088,600	11.89
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	361,000	3.94
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5 - 5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	99,000	1.08
計	-	5,787,024	63.21

(注) 上記のほか、自己株式が1,102,947株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,000	8,006	-
単元未満株式	普通株式 46,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,006	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,102,000	-	1,102,000	12.03
計	-	1,102,000	-	1,102,000	12.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	135	128	140	144	141	140	139	135	133
最低(円)	118	106	122	136	133	137	123	129	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	常務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	藤井 昌博	平成22年12月1日
常務取締役	総務部担当兼経営企画室長	取締役	執行役員総務部担当兼経営企画室長	野内 勝己	平成22年12月1日
常務取締役	総務部担当 経営企画室長兼内部監査室長	常務取締役	総務部担当兼経営企画室長	野内 勝己	平成23年5月2日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。当第3四半期累計期間は、当社の四半期純利益が7,582千円となったことから利益基準の割合が一時的に高くなっております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	49.9%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,733	751,424
受取手形及び売掛金	980,762	1,179,065
商品及び製品	486,208	493,697
仕掛品	24,738	28,803
原材料及び貯蔵品	5,221	5,218
その他	124,230	139,499
貸倒引当金	7,500	6,850
流動資産合計	2,409,396	2,590,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	262,284	277,872
土地	934,336	934,336
その他(純額)	29,749	21,561
有形固定資産合計	1,226,370	1,233,769
無形固定資産	28,656	28,048
投資その他の資産		
その他	595,625	565,907
貸倒引当金	1,762	1,804
投資その他の資産合計	593,863	564,103
固定資産合計	1,848,890	1,825,921
資産合計	4,258,286	4,416,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,454	969,370
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,992	104,976
未払法人税等	6,291	44,900
賞与引当金	12,200	75,900
その他	313,333	255,618
流動負債合計	1,471,271	1,550,765
固定負債		
長期借入金	131,736	210,484
退職給付引当金	43,375	43,681
役員退職慰労引当金	385,070	374,296
その他	22,128	9,460
固定負債合計	582,310	637,922
負債合計	2,053,582	2,188,687

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,639,500	1,672,175
自己株式	262,457	262,457
株主資本合計	2,204,572	2,237,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	9,155
評価・換算差額等合計	131	9,155
純資産合計	2,204,704	2,228,092
負債純資産合計	4,258,286	4,416,780

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,457,674	5,170,518
売上原価	3,441,120	3,192,061
売上総利益	2,016,553	1,978,456
販売費及び一般管理費	1,878,365	1,917,588
営業利益	138,188	60,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,660	2,780
助成金収入	1,920	1,858
その他	2,966	2,189
営業外収益合計	7,547	6,827
営業外費用		
支払利息	6,157	4,088
為替差損	587	389
投資有価証券評価損	15,356	13,383
その他	78	215
営業外費用合計	22,179	18,077
経常利益	123,556	49,618
特別利益		
固定資産売却益	773	-
特別利益合計	773	-
特別損失		
固定資産売却損	265	-
固定資産除却損	197	61
特別損失合計	463	61
税引前四半期純利益	123,866	49,556
法人税、住民税及び事業税	59,359	22,868
過年度法人税等	-	6,862
法人税等調整額	8,542	12,243
法人税等合計	67,901	41,974
四半期純利益	55,964	7,582

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,705,312	1,448,819
売上原価	1,089,448	916,226
売上総利益	615,863	532,593
販売費及び一般管理費	600,418	589,577
営業利益又は営業損失()	15,445	56,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	776
助成金収入	238	-
その他	863	359
営業外収益合計	1,608	1,136
営業外費用		
支払利息	1,827	1,282
為替差損	165	166
投資有価証券評価損	125	11,903
その他	28	10
営業外費用合計	2,146	13,364
経常利益又は経常損失()	14,907	69,212
特別利益		
固定資産売却益	622	-
貸倒引当金戻入額	1,096	-
特別利益合計	1,718	-
特別損失		
固定資産除却損	197	61
特別損失合計	197	61
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,428	69,273
法人税、住民税及び事業税	25,783	13,218
過年度法人税等	-	6,862
法人税等調整額	14,260	7,213
法人税等合計	11,523	13,569
四半期純利益又は四半期純損失()	4,904	55,704

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,866	49,556
減価償却費	24,493	26,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	608
賞与引当金の増減額(は減少)	87,600	63,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,358	305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,923	10,773
受取利息及び受取配当金	2,660	2,780
支払利息	6,157	4,088
投資有価証券評価損益(は益)	15,356	13,383
固定資産売却損益(は益)	508	-
固定資産除却損	197	61
売上債権の増減額(は増加)	187,024	198,345
たな卸資産の増減額(は増加)	11,080	11,550
仕入債務の増減額(は減少)	89,833	134,916
その他の資産の増減額(は増加)	20,253	2,972
その他の負債の増減額(は減少)	67,940	65,302
その他	447	396
小計	280,618	176,111
利息及び配当金の受取額	3,081	2,268
利息の支払額	6,153	4,044
法人税等の支払額	36,688	70,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,857	103,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	38,059	110,012
有形固定資産の取得による支出	9,547	4,949
有形固定資産の売却による収入	3,095	-
投資有価証券の取得による支出	1,347	1,292
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
関係会社出資金の払込による支出	5,474	-
長期貸付金の回収による収入	900	900
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,036	1,023
その他	1,443	9,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,165	73,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,093	3,606
長期借入金の返済による支出	107,262	78,732
自己株式の取得による支出	5,578	-
配当金の支払額	56,821	40,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,755	22,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,820	154,321
現金及び現金同等物の期首残高	324,072	187,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,892	342,249

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、538,206千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、518,788千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 878,227千円	給料手当 907,639千円
賞与引当金繰入額 8,523	賞与引当金繰入額 9,430
役員退職慰労引当金繰入額 11,956	役員退職慰労引当金繰入額 12,426
退職給付費用 51,777	退職給付費用 39,445
貸倒引当金繰入額 1,155	貸倒引当金繰入額 1,038

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 277,896千円	給料手当 274,865千円
賞与引当金繰入額 8,523	賞与引当金繰入額 9,430
役員退職慰労引当金繰入額 3,853	役員退職慰労引当金繰入額 4,278
退職給付費用 17,030	退職給付費用 14,346
	貸倒引当金繰入額 851

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 926,389	現金及び預金勘定 795,733
預入期間が3か月を超える定期預金 524,497	預入期間が3か月を超える定期預金 453,484
現金及び現金同等物 401,892	現金及び現金同等物 342,249

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,154,442株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,102,947株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 273.82円	1株当たり純資産額 276.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	55,964	7,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,964	7,582
期中平均株式数(株)	8,067,708	8,051,495

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,904	55,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,904	55,704
期中平均株式数(株)	8,053,281	8,051,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月28日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。